

みずほ投信投資顧問 臨時マーケットレポート

お客さま用

2008年1月4日

国内株式およびJ-REIT各市場の動向について

【国内株式市場について】

本日の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）で前日（2007年12月28日）比 63.77ポイント（4.32%）下落し、昨年11月の安値を割り込み、1,411.91ポイントで引けました。大幅下落の最大の要因は、年末年始を挟んで日本のマーケットが休場であった間に米国市場が急落したことに加え、対ドルで108円台まで円高が進展したこと、原油先物（ウェスト・テキサス・インターメディアート＝WTI）・商品価格（ロイター・ジェフリーズCRB指数）が急上昇したことなどの悪材料が重なったことで、投資家心理が急速に冷え込んだためと見られます。

NY市場における原油先物価格は、代表的指標であるWTIが急騰し、一時100ドルの大台を突破して先高感が強まっています。この背景には、ナイジェリアなどの政情不安、米国原油在庫の減少など需給逼迫感を手掛かりに投機マネーが流入したことがありと見られています。しかし、一方で米国経済は、12月製造業景況感指数が47.7と景気拡大、後退の境目と言われる50を割り込み、景気減速が顕在化していることから、インフレ、景気鈍化の両方が混在するスタグフレーション懸念が台頭しています。さらに金融機関の抱えるサブプライムローン関連商品の損失拡大懸念がマーケットの投資家心理を悪化させており、特に欧米商業銀行が決算発表を行うこの1月が大きな山場になると見られます。ただし、ここで欧米金融市場の安定性へ信頼感が高まれば、原油や金、米国債へ向かっている流動性がその対象を株式市場へ変える可能性があると考えています。

一方、日本株は世界的にみて調整が進んでおり、予想PERの水準から判断して、来年度業績横ばいまでは織り込んだと考えられます。今後の国内株式市場は、値動きの粗い局面を交えながら当面は安値圏での推移が続くとみられますが、1～3月期の経済指標や決算発表で米国景気の悪化度合いや、企業業績の悪化度合いが確認できれば、徐々に上昇トレンドに回帰するものと予想します。

【J-REIT市場について】

4日の東証REIT指数は急落、前日（2007年12月28日）比52.92ポイント（2.83%）下落し、1,815.65ポイントとなりました。急落の要因としては、年末・年始にかけて米国株式市場が下落したこと、国内景気に対する先行き不透明感の台頭、などが挙げられます。

今後のJ-REIT市場は、短期的には、国内外の株式市場や海外REIT市場の価格変動に引き

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と言います）が投資家の皆様に情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。

ずられる展開が続く可能性はあります。しかしながら、

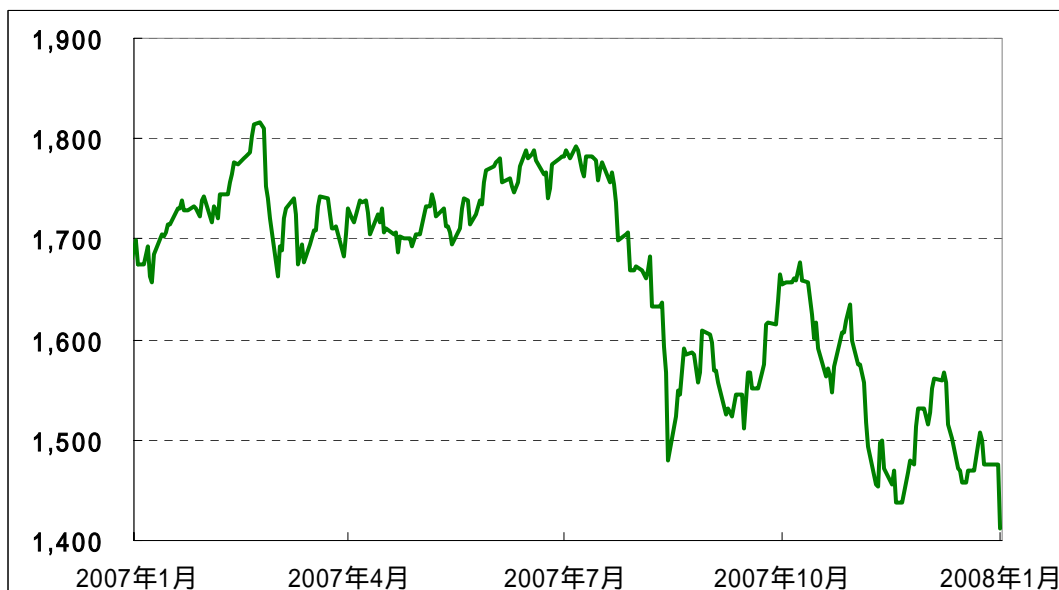
三鬼商事調査による11月の東京都心5区の空室率は2.49%で、10月の2.55%と比べて0.06ポイント改善し、オフィス市況が依然引き締まった状態にあること。

J-REITの平均利回りが、新発10年物国債利回りを2%以上上回っていること。

などの要因から市場は、徐々に落ち着きを取り戻すものと考えます。

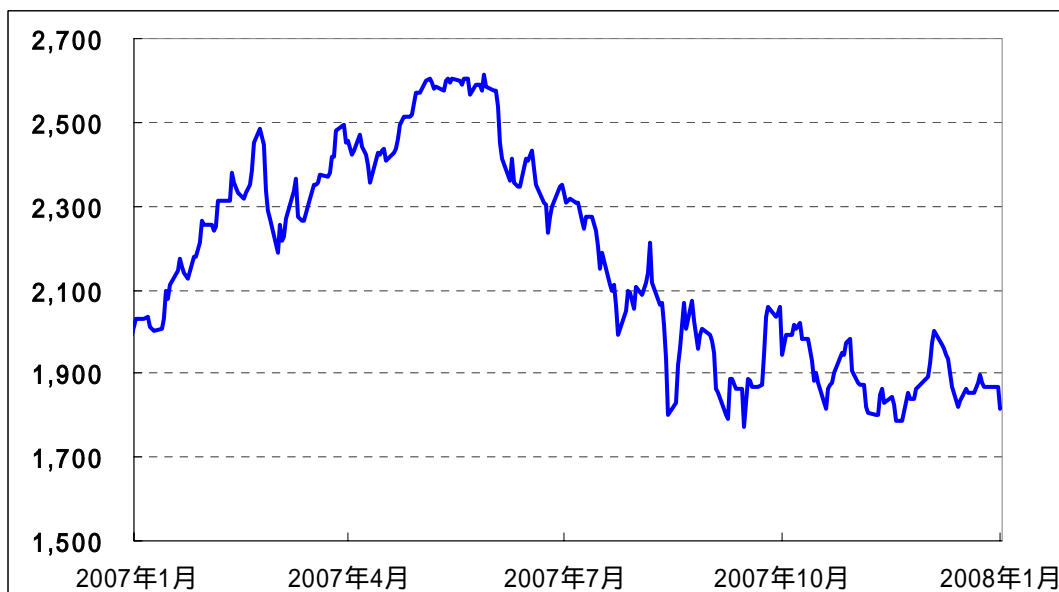
以上

(ご参考:東証株価指数(TOPIX)の推移 2007年1月4日~2008年1月4日)



(出所: Bloomberg よりみずほ投信投資顧問が作成)

(ご参考:東証 REIT 指数の推移 2007年1月4日~2008年1月4日)



(出所: Bloomberg よりみずほ投信投資顧問が作成)

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社と言います)が投資家の皆様に情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。

[投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書（目論見書）の内容をよくお読みください。

投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

直接ご負担いただく費用

お申込み手数料 : 上限 3.675% (税込)

解約手数料 : 解約の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : 上限 0.5%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 () : 上限 2.2575% (税込)

基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬額の加算によって、ご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書（目論見書）等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なります。

投資信託の取得のお申込みを取扱う場合には、販売会社から投資信託説明書（目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りになり、投資信託説明書（目論見書）の内容をよくお読みいただいた上、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

みずほ投信投資顧問

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 398 号

加入協会 / (社) 投資信託協会 (社) 日本証券投資顧問業協会

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と言います）が投資家の皆様に情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。